

公益財団法人神奈川県市町村振興協会市町村関係団体交付金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、神奈川県内市町村における地方自治の発展に寄与することを目的とする市町村関係団体に対する交付金の交付に関し、必要な事項を定めるものとする。

(交付対象事業)

第2条 交付金の対象とする事業は、市町村関係団体が実施する研修事業及び調査研究事業（先進事例等の国内外の調査事業を含む。）等で公益財団法人神奈川県市町村振興協会理事長（以下「理事長」という。）が認めるものとする。

(交付金の申請)

第3条 交付金の交付の申請をしようとする市町村関係団体（以下「交付対象団体」という。）は、様式第1号の交付金申請書により交付金の交付を申請するものとする。

(交付金の交付決定)

第4条 理事長は、交付金の交付の申請があった時は、その内容を審査し、交付金を交付すべきものと認めたときは、予算の範囲内で交付すべき交付金の額を決定するものとする。

(交付金の交付条件)

第5条 理事長は交付金の交付の決定をする場合において、交付金の交付の目的を達成するために必要があると認めるときは、次に掲げる条件を付するものとする。

- ・ 交付対象事業の内容又は交付対象事業の経費の変更をしようとする場合は、速やかに理事長の承認を受けなければならない。ただし、交付対象事業の相互間におけるいずれか低い額の30%以内の流用についてはこの限りではない。
- ・ 交付対象事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、速やかに理事長の承認を受けなければならない。
- ・ その他理事長が必要と認める事項

(決定の通知等)

第6条 理事長は前条の交付すべき交付金の額等を決定したときは、様式第2号により決定の内容を申請者に通知するとともに交付金を交付するものとする。

(決定の取り消し)

第7条 理事長は交付対象団体が交付金を他の用途に使用し、その他交付対象事業に関して、交付金の交付の決定の内容、又はこれに付した条件その他理事長の指示に違反したときは、当該交付金の交付の決定の全部または一部を取り消すことができる。

(交付金の返還)

第8条 理事長は、交付金の交付の決定を取り消した場合において、交付対象事業の当該取り消しに係る部分に関し、すでに交付金が交付されているときは、期限を定めて当該交付金の返還を求めるものとする。

(実績報告)

第9条 交付対象団体は、交付を受けた翌年度の5月末日までに交付対象事業の実施状況について、様式第3号の市町村関係団体交付金に係る実績報告書を理事長に提出しなければならない。

附 則

- 1 この要綱は平成14年4月1日から施行する。
- 2 平成2年4月1日施行の財団法人神奈川県市町村振興協会助成金交付要綱は平成14年3月31日をもって廃止する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

様式第1号

第 年 月 日 号

公益財団法人神奈川県市町村振興協会
理事長 殿

申請者
代表者職氏名

印

年度市町村関係団体交付金交付申請書

年度公益財団法人神奈川県市町村振興協会市町村関係団体交付金交付要綱第3条の規定に基づき下記のとおり申請します。

1 交付対象とする事業

事業名	事業費	うち交付金

- * 事業名の欄には具体的な交付対象の事業名を記入してください。
- * 国内外への調査事業等については、これの他に経費内訳書を添付してください。

2 支払金融機関

金融機関名 _____ 銀行 () _____ 支店 ()

種 別 普通・その他 ()

口座番号 _____

ふりがな
口座名 _____

第 号
年 月 日

殿

公益財団法人神奈川県市町村振興協会
理事長

年度市町村関係団体交付金交付決定通知書

年 月 日付 第 号をもって申請のありました 年度公益財団法人神奈川県市町村振興協会市町村関係団体交付金について、次のとおり決定しましたので通知します。

1 交付金額 円

2 交付時期 年 月 日

3 交付条件

(1) この交付金の対象は、年 月 日付 第 号をもって提出の
あった申請書のとおりとする。

(2) この事業の内容又は経費等に変更があった場合は、速やかに公益財団法人神奈川県市町村振興協会理事長の承認を受けなければならない。

ただし、公益財団法人神奈川県市町村振興協会市町村関係団体交付金交付要綱第5条第1号ただし書に該当する場合はこの限りではない。

様式第3号

第 年 月 日 号

公益財団法人神奈川県市町村振興協会
理事長 殿

申請者
代表者職氏名 印

年度市町村関係団体交付金に係る実績報告書

年 月 日付 第 号で交付決定を受けた事業について公益財団法人神奈川県市町村振興協会市町村関係団体交付金交付要綱第9条の規定に基づき、実績報告書を次のとおり提出します。

1 交付対象とした事業

事業名	事業費	
		うち交付金
		()
		()
		()
		()

注1：事業名の欄には申請書に記載した事業名を記入してください。

2：()内は額の流用を行なった場合にその流用額を記入してください。